

# 大会宣言

私たちは、本日、第30回三多摩労連定期大会を開催し、2019年度の運動を総括するとともに、2020年度の運動方針を決定し、運動を推進する第30期役員を選出した。

1990年代半ばから長年にわたり、効率化と企業利益を最優先し、労働者・国民には自己責任を押し付ける新自由主義的政策が続いてきた。コロナ危機は、この政策が、国民の命と暮らしを支える社会制度をいかに脆弱なものにしたかを明らかにした。こうした中で行われた都知事選において、私たちは、ポストコロナの社会は、新自由主義的社会を乗り越え、国民の生存権を最優先する社会に転換すべきとの課題を提起した。

コロナ危機の中、政府は休業や自粛を要請するだけで、営業と暮らしの補償に後ろ向きであった。自粛で活動が困難な中でも、野党の追及と世論の力で定額給付金など多くの施策を実現させてきた。しかし国や都の対応は不十分で給付も遅く、廃業・倒産の増大、雇用を失う労働者が3万人におよんでいる。

OECDはコロナ危機により世界経済は6%落ち込むと予想している。日本は消費税10%増税で昨年10~12月のGDPが年率換算6%の大幅減となっていた上に、コロナ危機の追い打ちである。労働組合は、今後の廃業・倒産、解雇・雇止めへの警戒と対応を強めなければならない。

昨年、私たちは力を集中して最低生計費試算調査を実施し、健康で文化的な最低限の暮らしのためには、三多摩で年収285~315万円が必要ということを明らかにした。時給換算では1600円~1700円である。自民党内にも最賃一元化議連ができ、最賃署名の紹介議員は80人になるなど、世論は高まっている。コロナ危機を乗り越えるためにも、全国一律1500円の本賃実現、賃金底上げと地域経済活性化をめざす。企業利益最優先の新自由主義を乗り越え、雇用確保・大幅賃上げめざす21春闘を意気高くたたかおう。

コロナ危機の中でも、文科省は公立学校への一年単位の年間変形労働時間制導入を進めようとしており、条例制定阻止の運動を急速に強める。経済活動縮小の中でも、医療・介護・公務労働者などの労働強化が問題となっている。全ての労働者の長時間過密労働なくす運動を強めよう。

3000万署名・緊急署名を中心とした運動と世論が、憲法審査会への自民党改憲案の提案を5回の国会会期に渡って阻止した。しかし、安倍首相は任期中の改憲に固執しており、引き続き運動と世論を広げて改憲を阻止するとともに、新しい政治への転換をめざそう。

核兵器廃絶、基地撤去、CV-22 オスプレイ配備撤回、人格の完成めざす教育の再生、社会保障充実など、市民要求実現の運動に共同し奮闘する。

私たちは、要求実現の運動を強めるとともに、日常活動強化、「労働組合の見える化」を通じて存在感を高め、さらに大きな三多摩労連実現めざし奮闘する。

以上、宣言する。